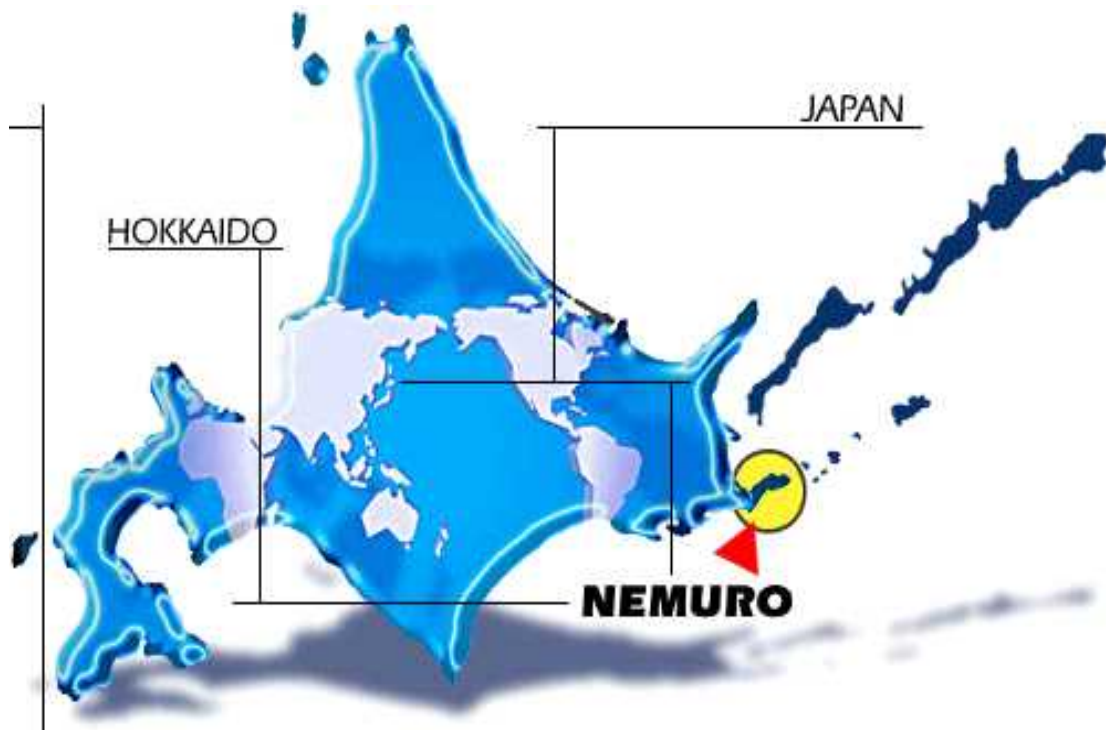


令和7年度

議会の概要



今も昔もこれからも北方領土は日本の領土

北海道根室市議会

(令和7年4月現在)



市 章

【 説 明 】

大正 14 年 2 月 13 日に制定されたものを市制施行後も引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字 6 個を円形において「ムロ」を表し、中央の「ネ」字の端と連携をとって“ネムロ”と表したものです。

(昭和 32 年 8 月 1 日制定)

根 室 市 民 憲 章

わたしたちは、太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ
美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、
更に理想の郷土をきずくため、開基 1 0 0 年に当たりこの憲章を定めて
あすへの誓いといたします。

1. 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
1. 健康で働き、豊かなまちをつくります。
1. 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
1. きまりを守り、住みよいまちをつくります。
1. 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
1. 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

(昭和 43 年 8 月 1 日制定)

○ 根室市のシンボル

花 / ユキリコサクラ
木 / 千島桜
鳥 / 白 鳥
スポーツ / 卓 球

○ 都市形態（性格）

漁業・水産都市

○ 市町村類型

0 ～ 1

○ 交付税種地区分

I ～ 1

(令和 5 年度)

《 目 次 》

1. 根 室 市 の 概 要	1
(1) 根 室 市 の 歩 み	1
(2) 市 制 施 行	1
(3) 位 置 ・ 面 積	1
(4) 姉 妹 都 市	2
(5) 北方四島との交流（ビザなし交流）	2
※ ビザなし交流実績	
(6) 人 口 ・ 世 帯 数	3
(7) 産 業 別 就 業 人 口	4
2. 令和7年度 一般会計当初予算	5
(1) 性 質 別 歳 出 等	7
(2) 歳入歳出予算概要総括表	8
3. 令和7年度 各会計別予算総括表	8
4. 議 員 名 簿	9
5. 歴 代 議 長 ・ 副 議 長	11
6. 議 会 の 組 織 ・ 構 成	12
(1) 議員定数・任期等	12
(2) 党派・会派別構成	12
(3) 年 齢 別 構 成	12
(4) 当 選 回 数 別	12
(5) 常任・議会運営委員会	13
(6) 特 別 委 員 会	14
(7) そ の 他	14
7. 委 員 会 活 動 状 況	15
(1) 常任・議会運営委員会	15
(2) 特 別 委 員 会	15
8. 議員報酬・特別職給与等	16
(1) 議 員 報 酬 等	16
(2) 特 別 職 給 与 等	16
(3) 議 員 研 修 旅 費	16
(4) 政 務 活 動 費	16
9. 令和7年度 議会費予算	17

10. 議 会 運 営	18
(1) 定例会の招集回数等	18
(2) 本会議の会議時間	18
(3) 代 表 質 問	18
① 通告期限・方法 ② 発言順位 ③ 質問者数	
④ 質問時間 ⑤ 質問及び答弁方法	
(4) 一 般 質 問	18
① 通告期限・方法 ② 発言順位 ③ 質問者数	
④ 質問時間 ⑤ 質問及び答弁方法	
(5) 議 案 審 査 方 法	19
(6) 議会運営委員会	19
① 委員の選出方法 ② 委員会の開催時期 ③ 委員の構成	
④ 無所属議員の取扱い	
(7) 予 算 審 査	19
① 当初予算	
(ア)審査の内容 (イ)委員の構成 (ウ)審査の期間 (エ)質疑時間・回数制限	
② 補正予算	
(ア)委員の構成 (イ)審査の期間 (ウ)質疑時間・回数制限	
(8) 決 算 審 査	19
① 審査の時期／期間 ② 委員の構成 ③ 質疑時間・回数制限	
(9) 議 会 広 報	20
(10) 会 議 録	20
① 本 会 議 ② 委 員 会	
11. 議 会 図 書 室	20
(1) 主 な 蔵 書	20
(2) 図書購入予算（令和7年度）	20
12. 議会事務局の機構・人員	20
13. 令和6年 議会開催状況	21
(1) 開催回数・日数・付議事件等	21
(2) 議 決 様 態	23
14. 視 察 来 訪 状 況	25
15. 市行政機構図（令和7年4月1日現在）	26
16. 市職員人員配置一覧	33

1. 根室市の概要

(1) 根室市の歩み

根室の開拓は、元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れて来住し、根室市の基礎を築きました。同13年に郡役所と戸長役場が置かれ、その2年後には北海道三県の一つとして、根室県庁が設置されて根室の開拓が進みました。カニ・コンブ・サケなどの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年の戦災により町の大半を焼失し、さらに北方領土をロシア（旧ソ連邦）に不法に占領されたために人口は減少し、産業・経済の復興も一時は危ぶまれていましたが、北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生し、さらに同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えましたが、同52年の経済専管水域200カイリ施行や平成4年からの公海におけるサケ・マス沖獲り禁止、さらには平成13年のマダラ漁獲割当量大幅削減など、相次ぐ国際漁業規制のほか、近年では地球温暖化による海水温上昇の影響により、さんまの漁獲高が激減するなど、根室の基幹産業である漁業は厳しい状況に置かれています。

こうした海洋情勢に対応するために、沿岸漁業資源の増養殖、水産資源の高次加工など各種水産振興策を積極的に行っています。

また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

(2) 市制施行

昭和32年 8月 1日 【全国で501番目・全道で23番目】

(3) 位置・面積 ◇ 令和6年10月 1日現在 国土交通省国土地理院調べ ◇

《位置》 東 経 / 東146度26分26秒 ~ 西145度11分44秒
北 緯 / 南 43度 9分30秒 ~ 北 43度39分 8秒

《面積》 502.65 km² 【東西100.84 km / 南北54.87 km】
「含む 歯舞群島 94.84 km²
(水晶島・勇留島・秋勇留島・志発島・多楽島)」

(4) 姉妹都市

【○ アメリカ合衆国 アラスカ州 シトカ市】

北洋漁業を通じ以前より交流があったことから、昭和 50 年 12 月 19 日市議会でシトカ市との姉妹都市提携を可決しました。

今日まで両市は、子供たちを中心とした人的交流を積極的に行っており、海を超えた友好の輪が確実に広がっています。

【○ 富山県 黒部市】

北洋の開拓と併せ、今日ある根室市の発展に黒部市からの出身者が大きく貢献していることから、昭和 51 年 10 月 19 日同市との友好親善都市の盟約を締結しました。

以来今日まで、毎年スポーツ・文化を通じて市民相互の交流が行われており、友好の輪がますます大きく広がっています。

【○ ロシア連邦 サハリン州 セベロクリリスク市】

北洋漁業を通じた交流を縁に、平成 3 年 4 月 25 日に寄せられた姉妹都市提携を呼びかける親書により友好親善が具体化され、平成 5 年 6 月 25 日市議会で可決されました。

北方圏との交易・交流を見据えた『国際交流拠点都市』として、経済・文化・教育など人的・物的交流と、両国の平和に貢献することをめざしています。

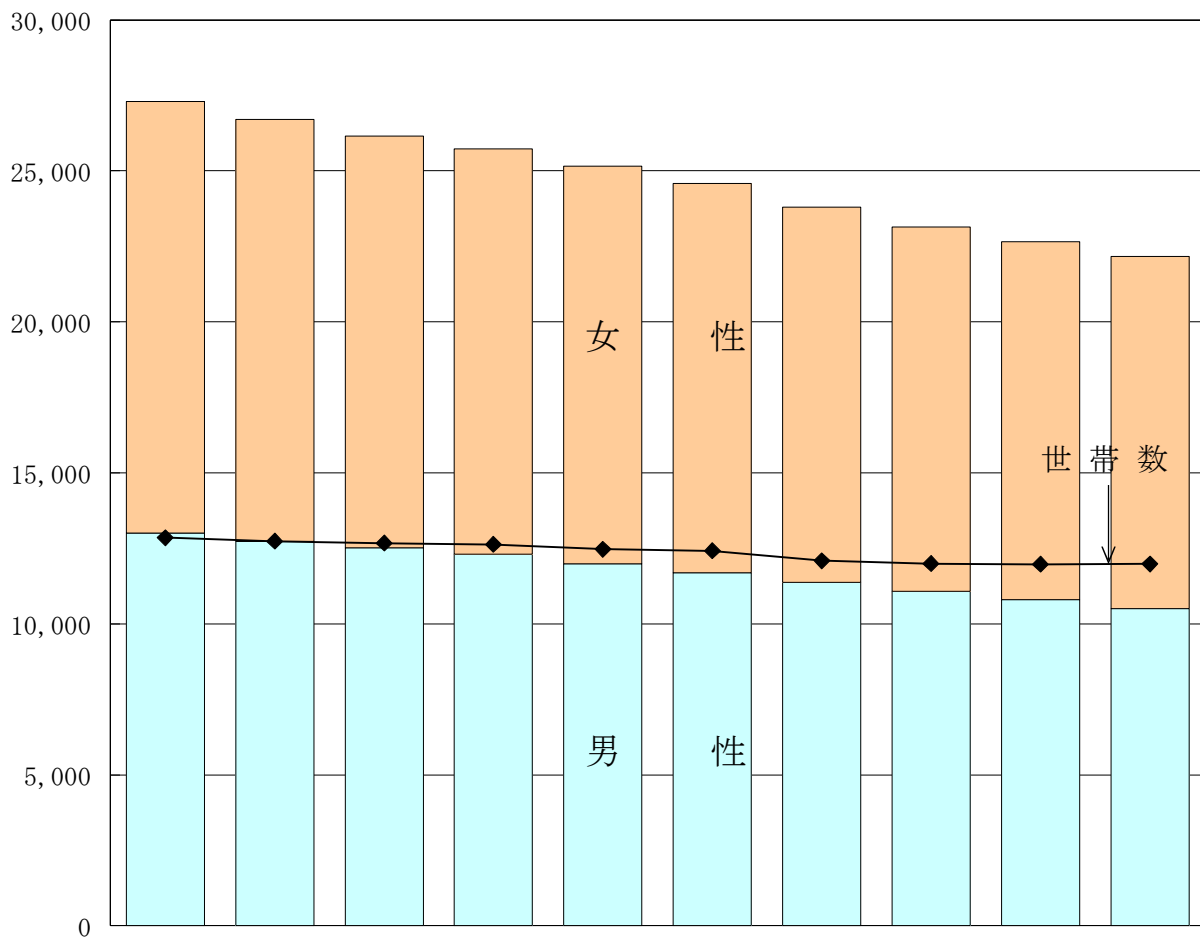
(5) 北方四島との交流（ビザなし交流）

領土問題の解決を含む、日ロ間の平和条約締結問題が解決されるまでの間、相互理解の増進を図り、もってそのような問題の解決に寄与する事を目的として、平成 4 年 4 月 22 日の北方四島からの到着を皮切りに、交流がはじまりました。

※ ビザなし交流実績 ～ 令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
令和 4～6 年度はロシアのウクライナ侵攻の影響により全て中止。

年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
訪問	10 回 458 人	12 回 430 人	16 回 605 人	15 回 658 人	16 回 686 人	14 回 662 人	11 回 546 人
受入	7 回 413 人	8 回 438 人	8 回 369 人	8 回 471 人	11 回 527 人	8 回 349 人	10 回 454 人
年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
訪問	16 回 639 人	15 回 691 人	15 回 691 人	17 回 542 人	14 回 515 人	15 回 525 人	18 回 584 人
受入	9 回 437 人	8 回 360 人	8 回 360 人	9 回 284 人	15 回 337 人	11 回 324 人	11 回 324 人
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問	17 回 460 人	19 回 548 人	17 回 503 人	18 回 550 人	15 回 416 人	15 回 422 人	12 回 514 人
受入	11 回 317 人	12 回 330 人	12 回 299 人	10 回 310 人	9 回 267 人	9 回 249 人	11 回 352 人
年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問	11 回 416 人	17 回 565 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人
受入	10 回 340 人	11 回 322 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人	0 回 0 人

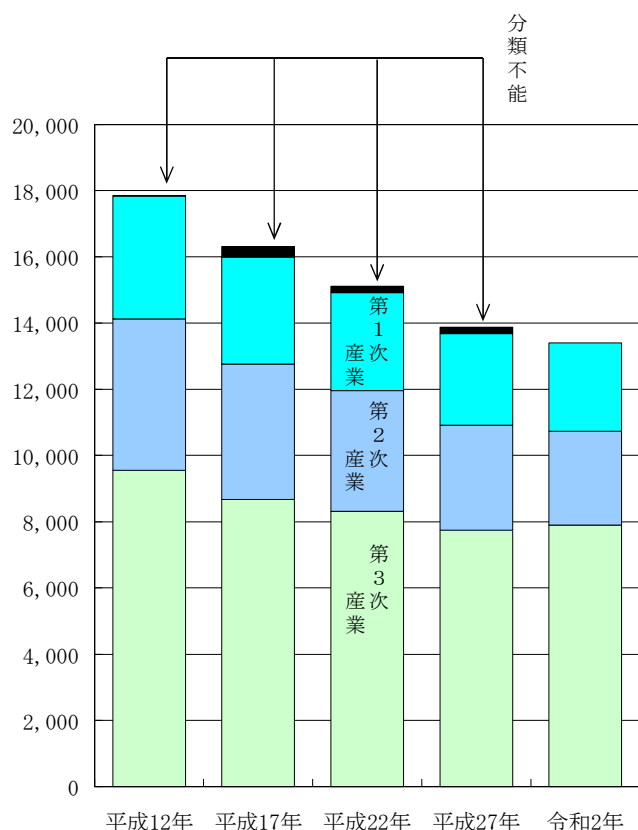
(6) 人口・世帯数



(7) 産業別就業人口

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%	就業人口	割合%
第1次産業	3,709	20.8	3,224	19.8	2,958	19.6	2,768	19.9
農業	401	2.2	393	2.4	380	2.5	348	2.5
林業・狩猟業	33	0.2	8	0.0		0.0		0.0
漁業・水産養殖業	3,275	18.4	2,823	17.3	2,578	17.1	2,420	17.4
第2次産業	4,567	25.6	4,081	25.0	3,646	24.1	3,162	22.8
鉱業	20	0.1	10	0.1	7	0.0	17	0.1
建設業	1,438	8.1	1,093	6.7	869	5.8	793	5.7
製造業	3,109	17.4	2,978	18.2	2,770	18.3	2,352	17.0
第3次産業	9,559	53.5	8,680	53.2	8,315	55.1	7,751	55.9
卸売・小売業	3,377	18.9	2,319	14.2	2,166	14.3	1,930	13.9
金融・保険業	420	2.4	353	2.2	347	2.3	300	2.2
不動産業	42	0.2	51	0.3	92	0.6	81	0.6
運輸・通信業	774	4.3	600	3.8	638	4.2	498	3.6
電気・ガス・水道業	83	0.5	62	0.5	93	0.6	70	0.5
サービス業	3,532	19.8	1,828	11.2	2,328	15.4	2,242	16.2
公務	1,331	7.4	1,223	7.4	1,122	7.5	1,074	7.7
その他(医療・教育等)			2,244	13.6	1,529	10.1	1,556	11.2
分類不能	13	0.1	333	2.0	185	1.2	195	1.4
総数	17,848	100.0	16,318	100.0	15,104	100.0	13,876	100.0

産業大分類	令和2年	
	就業人口	割合%
第1次産業	2,664	19.9
農業・林業	396	3.0
漁業・水産養殖業	2,268	16.9
第2次産業	2,837	21.2
鉱業・砕石業・砂利採取業	15	0.1
建設業	782	5.8
製造業	2,040	15.2
第3次産業	7,895	58.9
卸売・小売業	1,909	14.3
金融・保険業	283	2.1
不動産・物品賃貸業	99	0.7
運輸・郵便・通信業	480	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.5
サービス業	2,128	15.9
公務	1,220	9.1
その他(医療・教育等)	1,705	12.7
分類不能		0.0
総数	13,396	100.0



2. 令和7年度 一般会計当初予算

【単位：千円】 ■：自主財源】

歳入科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度 比較増減	歳入科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度 比較増減
1. 市 税	2,900,732	11.2	2,768,796 131,936	13. 交通安全対策 特別交付金	1,900	0.0	2,086 △ 186
2. 地方譲与税	142,874	0.6	148,281 △ 5,407	14. 分担金及び 負担金	222,638	0.9	177,285 45,353
3. 利子割交付金	1,300	0.0	949 351	15. 使用料及び 手数料	392,529	1.5	407,081 △ 14,552
4. 配当割交付金	9,500	0.0	9,246 254	16. 国庫支出金	2,335,607	9.0	2,028,413 307,194
5. 株式等譲渡 所得割交付金	9,000	0.0	8,302 698	17. 道支出金	1,262,091	4.9	1,100,355 161,736
6. 法人事業税 交付金	45,000	0.2	40,948 4,052	18. 財産収入	86,118	0.3	73,226 12,892
7. 地方消費税 交付金	661,249	2.6	692,672 △ 31,423	19. 寄附金	2,000,010	7.8	2,000,010 0
8. コール場利用税 交付金	730	0.0	797 △ 67	20. 繰入金	6,443,441	24.9	6,185,372 258,069
9. 環境性能割 交付金	13,000	0.1	12,929 71	21. 繰越金	10	0.0	10 0
10. 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	16,500	0.1	16,868 △ 368	22. 諸収入	257,533	1.0	439,588 △ 182,055
11. 地方特例 交付金	9,900	0.0	121,926 △ 112,026	23. 市 債	2,407,100	9.3	2,434,100 △ 27,000
12. 地方交付税	6,621,238	25.6	6,530,760 90,478	歳入計	25,840,000	100.0	25,200,000 640,000

※ 参 考

	令和7年度	令和6年度	増減（R7対R6）
自主財源	12,303,011 千円（ 47.6 %）	12,051,368 千円（ 47.8 %）	251,643 千円（ 2.1 %）
依存財源	13,536,989 千円（ 52.4 %）	13,148,632 千円（ 52.2 %）	388,357 千円（ 3.0 %）
合 計	25,840,000 千円（ 100.0 %）	25,200,000 千円（ 100.0 %）	640,000 千円（ 2.5 %）

【単位：千円】

歳出科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度	歳出科目	令和7年度	構成率 %	令和6年度
			比較増減				比較増減
1. 議会費	130,212	0.5	128,354	9. 消防費	316,558	1.2	483,084
			1,858				△ 166,526
2. 総務費	5,757,626	22.3	5,721,212	10. 教育費	2,620,522	10.1	2,159,732
			36,414				460,790
3. 民生費	4,542,518	17.6	4,625,600	11. 公債費	1,760,902	6.8	1,799,165
			△ 83,082				△ 38,263
4. 衛生費	4,220,771	16.3	3,561,625	12. 職員費	3,503,157	13.6	3,323,279
			659,146				179,878
5. 労働費	72,867	0.3	44,520	13. 災害復旧費	10	0.0	10
			28,347				0
6. 農林水産業費	1,105,527	4.3	1,031,346	14. 予備費	10,000	0.0	10,000
			74,181				0
7. 商工費	225,127	0.9	214,276	0. 諸支出金	0	—	114,500
			10,851				△ 114,500
8. 土木費	1,574,203	6.1	1,983,297	歳出計	25,840,000	100.0	25,200,000
			△ 409,094				640,000

(1) 性質別歳出等

【単位：千円】

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
		予 算 額 a	構 成 比 %	予 算 額 b	構 成 比 %	比 較 増 減 c = a − b	増 減 率 c/b×100
消 費 的 経 費		16,184,229	62.6	15,684,118	62.2	500,111	3.2
内 訳	人 件 費	3,981,896	15.4	3,708,630	14.7	273,266	7.4
	物 件 費	4,102,367	15.9	4,008,564	15.9	93,803	2.3
	維 持 補 修 費	246,940	1.0	247,457	1.0	△ 517	△ 0.2
	扶 助 費	2,827,971	10.9	2,496,626	9.9	331,345	13.3
	補 助 費 等	5,025,055	19.4	5,222,841	20.7	△ 197,786	△ 3.8
投 資 的 経 費		4,446,664	17.2	3,970,810	15.8	475,854	12.0
内 訳	普 通 建 設 事 業	4,446,654	17.2	3,970,800	15.8	475,854	12.0
	災 害 復 旧 事 業	10	0.0	10	0.0	—	—
そ の 他 の 経 費		5,209,107	20.2	5,545,072	22.0	△ 335,965	△ 6.1
内 訳	公 債 費	1,761,902	6.8	1,800,165	7.2	△ 38,263	△ 2.1
	積 立 金	2,104,060	8.2	2,198,908	8.7	△ 94,848	△ 4.3
	繰 出 金	1,142,748	4.4	1,190,018	4.7	△ 47,270	△ 4.0
	そ の 他	190,397	0.8	345,981	1.4	△ 155,584	△ 45.0
	投 資 及 び 出 資 金						
	貸 付 金	190,397	0.8	345,981	1.4	△ 155,584	△ 45.0
	予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
合 計		25,840,000	100.0	25,200,000	100.0	640,000	2.5

区 分	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
財 政 力 指 数	0.305	0.308	0.320	0.329	0.340	0.347	0.349	0.352	0.344	0.343	0.340
経 常 収 支 比 率	89.6%	93.3%	87.5%	94.3%	95.0%	96.0%	95.9%	93.9%	84.6%	87.3%	88.0%
実 質 公 債 費 比 率	8.3%	8.6%	8.9%	9.4%	8.7%	9.3%	8.3%	8.6%	8.5%	8.4%	8.5%
ラ ス ハ ッ プ 指 数	100.7%	99.0%	99.5%	99.5%	99.0%	99.0%	98.4%	98.4%	99.0%	98.6%	98.4%

(2) 歳入歳出予算概要総括表

【単位：千円】

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	伸率 %
経常歳入	(A)	11,837,053	11,413,065	423,988	3.7
内 訳	税 収 入	2,769,562	2,638,856	130,706	5.0
	地 方 交 付 税	5,571,238	5,430,760	140,478	2.6
	税 外 収 入	3,496,253	3,343,449	152,804	4.6
経常歳出	(B)	11,665,629	11,047,000	618,629	5.6
内 訳	人 件 費	3,831,200	3,648,346	182,854	5.0
	扶 助 費	2,769,847	2,443,153	326,694	13.4
	公 債 費	1,760,902	1,799,165	△ 38,263	△ 2.1
	そ の 他	3,303,680	3,156,336	147,344	4.7
経常収支差引 (A)-(B)=(C)		171,424	366,065	△ 194,641	△ 53.2
臨時歳入	(D)	14,002,947	13,786,935	216,012	1.6
臨時歳出充当財源 (C)+(D)=(E)		14,174,371	14,153,000	21,371	0.2
臨時歳出	(F)	14,174,371	14,153,000	21,371	0.2
予算規模	(B)+(F)	25,840,000	25,200,000	640,000	2.5

3. 令和7年度 各会計別予算総括表

【単位：千円】

区 分 会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	伸率 %
一 般 会 計		25,840,000	25,200,000	640,000	2.5
特 別 会 計		5,935,992	6,108,502	△ 172,510	△ 2.8
内 訳	交通共済会計	4,476	8,570	△ 4,094	△ 47.8
	国民保険会計	3,203,773	3,343,936	△ 140,163	△ 4.2
	污水处理会計	28,356	23,690	4,666	19.7
	農業用水会計	80,522	122,625	△ 42,103	△ 34.3
	介護保険会計	2,113,937	2,098,140	15,797	0.8
	後期高齢者会計	504,928	511,541	△ 6,613	△ 1.3
企 業 会 計		9,282,029	9,980,126	△ 698,097	△ 7.0
内 訳	港 湾 会 計	207,737	293,328	△ 85,591	△ 29.2
	水 道 会 計	1,704,166	1,774,084	△ 69,918	△ 3.9
	下水道会計	1,428,671	2,143,316	△ 714,645	△ 33.3
	病 院 会 計	5,941,455	5,769,398	172,057	3.0
合 計		41,058,021	41,288,628	△ 230,607	△ 0.6

4. 議 員 名 簿

▽ 議員1名あたりの対象人口 1,385人
(令和7年4月1日現在 22,157人)

議席 番号	ふり 氏 名	生 年 月 日	職 業	党 派	会 派	当選 回数
10	た づか ふ じ お 田 塚 不二男	昭和22年 8月 20日	政党役員	公明党	議 長	6
12	く どう かつ よ 工 藤 勝 代	昭和40年 1月 2日	代表社員	無所属	副議長	3
1	すず き かず ひこ 鈴 木 一 彦	昭和37年 7月 9日	政党役員	日本共産党	日本共産党 根室市議会 議員団	6
2	はし もと りょう いち 橋 本 竜 一	昭和52年 4月 12日	政党役員	〃	〃	4
3	く ぼ た よう 久保田 陽	昭和32年 1月 6日	無 職	無所属	会派 紬	6
4	す ざき かず き 須 崎 和 貴	平成 7年 5月 28日	無 職	〃	〃	1
5	つぼ た しげ お 壺 田 重 夫	昭和24年10月 10日	会社役員	〃	市民クラブ	9
6	ほん だ とし はる 本 田 俊 治	昭和32年 1月 6日	自 営 業	〃	〃	4
7	あし たて かず まさ 足 立 計 昌	昭和32年 8月 19日	無 職	自由民主党	創 新	3
8	なが ほら ひとし 永 洞 均	昭和39年 6月 7日	漁 業	無所属	〃	6
9	いがらし ひろし 五十嵐 寛	昭和23年 9月 18日	無 職	〃	〃	6
11	なか むら ひさし 中 村 久	昭和39年11月 22日	自 営 業	立憲民主党	市政クラブ	1
13	とみ かわ あゆむ 富 川 歩	昭和36年11月 19日	自 営 業	自由民主党 新党大地	大 地	2
14	えん どう てる のぶ 遠 藤 輝 宣	昭和29年 7月 4日	会社役員	新党大地	〃	8
15	にし だ こう いち 西 田 浩 一	昭和35年 2月 28日	無 職	無所属	無所属	1
16	ほ さか い づ み 保 坂 いづみ	昭和44年 8月 9日	弁 護 士	〃	〃	2

※ 条 例 定 数 16名

〔 備 考 〕

※ 会派届出順

会 派 名	役 職 名	氏 名
大 地	会 長	遠 藤 輝 宣
	幹 事 長	富 川 歩
会派 紬	代 表	久保田 陽
		須 崎 和 貴
日 本 共 産 党 根 室 市 議 会 議 員 団	団 長	鈴 木 一 彦
	幹 事 長	橋 本 竜 一
創 新	会 長	足 立 計 昌
	幹 事 長	五十嵐 寛
		永 洞 均
市 政 ク ラ ブ	代 表	工 藤 勝 代
	幹 事 長	中 村 久
市 民 ク ラ ブ	代 表	本 田 俊 治
		壺 田 重 夫

※ 議 員 会 役 員 会

会 長 ・五十嵐 寛（創 新）
副会長 ・鈴 木 一 彦（日本共産党）
幹 事 ・須 崎 和 貴（会 派 紬）
〃 ・中 村 久（市政クラブ）

5. 歴代 議長・副議長

(1) 議 長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在任年数
初 代	山 下 亮 輔	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
3		昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4 代	嶋 津 豊	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
5 代	柳 田 光太郎	昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6 代	萬 屋 佐 之	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 56 年 9 月 14 日	4 年
7		昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
8 代	田 家 政 一	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
9		昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
10 代	田 仲 照 夫	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
11 代	田 家 政 一	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
12 代	高 岩 光 男	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
13 代	田 家 政 一	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
14 代	嶋 津 隆 之	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
15		平成 17 年 9 月 16 日	平成 20 年 3 月 3 日	2 年 6 月
16 代	遠 藤 輝 宣	平成 20 年 3 月 3 日	平成 21 年 9 月 14 日	1 年 6 月
17 代	波 多 雄 志	平成 21 年 9 月 15 日	平成 25 年 9 月 14 日	4 年
18 代	田 塚 不二男	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
19 代	本 田 俊 治	平成 29 年 9 月 27 日	令和 3 年 9 月 14 日	4 年
20 代	田 塚 不二男	令和 3 年 9 月 17 日	令和 年 月 日	

(2) 副 議 長

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在任年数
初 代	菊 地 清 蔵	昭和 32 年 9 月 27 日	昭和 36 年 9 月 14 日	4 年
2 代	嶋 津 豊	昭和 36 年 9 月 25 日	昭和 40 年 9 月 14 日	4 年
3		昭和 40 年 9 月 27 日	昭和 44 年 9 月 14 日	4 年
4 代	萬 屋 佐 之	昭和 44 年 9 月 29 日	昭和 48 年 9 月 14 日	4 年
5		昭和 48 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 14 日	4 年
6 代	田 家 政 一	昭和 52 年 9 月 26 日	昭和 55 年 3 月 25 日	2 年 6 月
7 代	成 田 栄 蔵	昭和 55 年 3 月 25 日	昭和 56 年 9 月 14 日	1 年 6 月
8 代	田 家 政 一	昭和 56 年 9 月 21 日	昭和 58 年 9 月 5 日	2 年
9 代	島 治 雄	昭和 58 年 9 月 5 日	昭和 60 年 9 月 14 日	2 年
10 代	田 仲 照 夫	昭和 60 年 9 月 27 日	昭和 60 年 12 月 19 日	3 月
11 代	近 藤 敬 幸	昭和 60 年 12 月 19 日	平成 元 年 9 月 14 日	3 年 9 月
12 代	細 川 憲 了	平成 元 年 9 月 27 日	平成 5 年 9 月 14 日	4 年
13 代	成 田 猛	平成 5 年 10 月 4 日	平成 9 年 9 月 14 日	4 年
14 代	波 多 雄 志	平成 9 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 14 日	4 年
15 代	熊 谷 雅 史	平成 13 年 10 月 9 日	平成 17 年 9 月 14 日	4 年
16		平成 17 年 9 月 16 日	平成 21 年 9 月 14 日	4 年
17 代	竹 内 正 利	平成 21 年 9 月 15 日	平成 24 年 11 月 16 日	3 年 2 月
18 代	田 塚 不二男	平成 24 年 12 月 14 日	平成 25 年 9 月 14 日	9 月
19 代	小 沼 ゆ み	平成 25 年 9 月 18 日	平成 29 年 9 月 14 日	4 年
20 代	遠 藤 輝 宣	平成 29 年 9 月 27 日	令和 3 年 9 月 14 日	4 年
21 代	工 藤 勝 代	令和 3 年 9 月 17 日	令和 年 月 日	

6. 議会の組織・構成

(1) 議員定数・任期等

(任期：令和 3年 9月15日～令和 7年 9月14日)

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
16人	16人	30人 → 28人	昭和 60. 6. 28 議決 7. 1 制定	24人 → 20人	平成 17. 3. 25 議決 次の一般選挙より
		28人 → 26人	平成 7. 12. 25 議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成 24. 9. 28 議決 次の一般選挙より
		26人 → 24人	平成 13. 3. 23 議決 次の一般選挙より	18人 → 16人	令和 2. 9. 18 議決 次の一般選挙より

(2) 党派・会派別構成

党派 会派	自由 民主党	立憲 民主党	日本 共産党	公明党	新党 大地	無所属	会派別 合計
創 新	1			◎ 1		2	◎ 4
市 政 ク ラ ブ		1				○ 1	○ 2
大 地	1				1(1)		2(1)
日本共産党 根室市議会 議員団			2				2
会 派 紬						2	2
市 民 ク ラ ブ						2	2
無 所 属						2	2
党 派 別 合 計	2	1	2	1	1(1)	9	16(1)

※ 議長(⇒◎)については、会派離脱し無所属のため出身会派を表示

※ 副議長(⇒○)

※ ()については複数の党に所属

(3) 年齢別構成

(令和 7年 4月 1日現在)

区 分	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳 以上	合 計	最 低 年 齢	最 高 年 齢	平 均 年 齢
議員数	1人	0人	1人	1人	13人	16人	29歳	77歳	62.6歳

(4) 当選回数別

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
3人	2人	2人	2人	0人	5人	0人	1人	1人	0人

(5) 常任・議会運営委員会 (令和 5年10月 2日選任：任期 2年)

(◎ 委員長 ○ 副委員長)

委員会 (定数)	委員	所 管 事 項
総務経済 (8)	◎ 足 立 計 昌 ○ 橋 本 竜 一 久保田 陽 壺 田 重 夫 五十嵐 寛 工 藤 勝 代 遠 藤 輝 宣 西 田 浩 一	1. 総合政策部の所管に属する事項 2. 総務部の所管に属する事項 3. 北方領土・国際交流部の所管に属する事項 4. 水産経済部の所管に属する事項 5. 建設水道部の所管に属する事項 6. 会計課の所管に属する事項 7. 消防本部の所管に属する事項 8. 監査委員、選挙管理委員会、農業委員会及び公平 委員会の所管に属する事項 9. 他の委員会の所管に属しない事項
文教厚生 (8)	◎ 鈴 木 一 彦 ○ 須 崎 和 貴 本 田 俊 治 永 洞 均 田 塚 不二男 中 村 久 富 川 歩 保 坂 いづみ	1. 市民生活部の所管に属する事項 2. 健康福祉部の所管に属する事項 3. 市立根室病院の所管に属する事項 4. 教育委員会の所管に属する事項

(◎ 委員長 ○ 副委員長)

委員会 (定数)	委員	所管事項
議会運営 (7)	◎ 遠藤輝宣 ○ 永洞均 鈴木一彦 久保田陽 本田俊治 中村久 富川歩	1. 議会の運営に関する事項 2. 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

(6) 特別委員会

名称	委員長	委員数	設置 年月日	設置目的
	副委員長			
北方領土・水産 対策特別委員会	本田俊治 足立計昌	8人	R 3. 9. 17	北方領土問題とこれらに起因する水産の諸問題等について、適切な対策を講ずること

(7) その他

名称	委員長	委員数	設置 年月日	設置趣旨
	副委員長			
I C T推進検討 委員会	本田俊治 工藤勝代	7人	R 5. 10. 10	市民への情報提供の充実、議会の活性化及び危機管理体制の強化等のため、I C T技術活用の検討及び推進を図る
広報委員会	富川歩 西田浩一	7人	H25. 3. 1	広く議会活動を市民に周知し、議会に対する理解を深め、より開かれた議会を目指す

名称	会長	会員数	設置 年月日	設置趣旨
	副会長			
	事務局長			
根室市森林・ 林業活性化 推進議員連盟	橋本竜一 五十嵐寛 富川歩	15人	H 9. 10. 3	森林・林業、林産業の活性化に資する諸施策の実現のための運動を行なう

7. 委員会活動状況

(1) 常任・議会運営委員会（令和 6年 1月～12月）

区 分	開 催 延 日 数（回数）			付 託 件 数	協 議 会 (市内視察含)	行 政 視 察
	議会期間中	休 会 中	合 計			
総 務 経 済	3 日	0 日	3 日	28 件	9 日	0 日
文 教 厚 生	4 日	0 日	4 日	15 件	10 日	4 日
小 計	7 日	0 日	7 日	43 件	19 日	4 日
議 会 運 営	17 日	7 日	24 日	一 件	一 日	0 日
	18 回	7 回	25 回			
合 計	24 日 25 回	7 日 7 回	31 日 32 回	43 件	19 日	4 日

(2) 特 別 委 員 会（令和 6年 1月～12月）

名 称	委 員 数	会 議 延 日 数	付 託 件 数
北方領土・水産対策特別委員会	8 人	3 日	一 件
根室市総合計画審査等特別委員会	8 人	10 日	1 件
一般会計予算審査特別委員会（当初予算）	7 人	4 日	1 件
各事業・特別会計予算審査特別委員会 (当初予算)	8 人	3 日	10 件
補正予算審査特別委員会 (6月・9月・12月定例月議会)	8 人	3 日	15 件
令和5年度 一般会計決算審査特別委員会	7 人	4 日	1 件
令和5年度 各事業・特別会計決算審査特別委員会	8 人	3 日	10 件

※ 特別委員会の会議延日数については、協議会・理事会・正副委員長会議・市内視察
・市外視察のほか、他団体との懇談・意見交換も含む

8. 議員報酬・特別職給与等

(1) 議員報酬等

〔議決適用〕 月日

区 分	報 酬 月 額	費 用 弁 償	期 末 手 当
議 長	405,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$	本会議及び 委員会 ※交通費 実費相当額	6 月支給分 $\frac{230.0}{100}$ $\left[\begin{array}{l} \text{R} 6. 12. 26 \\ \text{R} 7. 4. 1 \end{array} \right]$
副 議 長	340,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$		12 月支給分 $\frac{230.0}{100}$ $\left[\begin{array}{l} \text{R} 6. 12. 26 \\ \text{R} 7. 4. 1 \end{array} \right]$
議 員	315,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$		合 計 $\frac{460.0}{100}$ 職務加算割合 15%

(2) 特別職給与等

〔議決適用〕 月日

区 分	給 料 月 額	期 末 手 当
市 長	900,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$	6 月支給分 $\frac{230.0}{100}$ $\left[\begin{array}{l} \text{R} 6. 12. 26 \\ \text{R} 7. 4. 1 \end{array} \right]$ 12 月支給分 $\frac{230.0}{100}$ $\left[\begin{array}{l} \text{R} 7. 12. 26 \\ \text{R} 7. 4. 1 \end{array} \right]$ 合 計 $\frac{460.0}{100}$ ※ 職務加算割合 15%
副 市 長	720,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$	
教 育 長	635,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$	
監 査 委 員 (知 識 経 験)	160,000 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 10. 10. 16 \\ \text{H} 10. 10. 21 \end{array} \right]$	
監 査 委 員 (議 会 選 出)	57,500 円 $\left[\begin{array}{l} \text{H} 8. 3. 25 \\ \text{H} 8. 4. 1 \end{array} \right]$	

(3) 議員研修旅費

区 分	期 間	摘 要
常 任 委 員 会	委員任期中(2 年)	140,000 円打切 $\left\{ \begin{array}{l} \text{旧 S} 62 \text{ 年} \sim 70,000 \text{ 円} \\ \text{新 H} 8 \text{ 年} \sim 140,000 \text{ 円} \end{array} \right.$

(4) 政務活動費

交 付 対 象	期 間	支 給 金 額
会 派 及 び 議 員	1 年 間	1 人当たり 240,000 円

9. 令和7年度 議会費予算

【単位：千円】

節	予算額	細 節
1. 報酬	61,860	議長 4,860 副議長 4,080 議員 52,920
3. 職員手当等	27,270	議員期末手当 27,270
4. 共済費	16,736	市議会議員共済会事務負担金 208 市議会議員共済会給付費負担金 16,528
7. 報償費	89	謝礼金 80 記念品 9
8. 旅費	6,834	費用弁償 135 普通旅費 4,459 研修旅費 2,240
9. 交際費	600	議長交際費 600
10. 需用費	2,507	消耗品費 449 印刷製本費 2,048 修繕料 10
11. 役務費	235	通信運搬費 96 広告料 137 手数料 2
12. 委託料	6,535	会議録作成・データ更新業務委託料 5,820 議会システム保守点検業務委託料 715
13. 使用料及び 賃借料	3,296	テレビ受信料 19 会議録検索システム使用料 792 自動車借上料 10 電子機器借上料 2,475
18. 負担金補助 及び交付金	4,250	全国市議会議長会負担金 306 北海道市議会議長会負担金 46 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18 防衛庁全国情報施設協議会負担金 30 共同負担金 10 政務活動費交付金 3,840
合 計	130,212	◇ 市民一人あたりの経費 5,877円

関係職員給与 32,196 千円 一般会計に占める割合 0.12

10. 議 会 運 営

(1) 定例会の招集回数等

通年議会の実施。定例会を年1回とし、会期を通年とする。

(2) 本会議の会議時間

午前10時から午後4時までとし、会議の開始はブザーで知らせる。

(3) 代表質問

代表質問については毎年3月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会に行うこととする。

① 通 告 期 限 ・ 方 法

市政方針及び教育行政方針を、市長改選期については所信表明を聞いた後、議長の定めた期日までに文書で通告する。

② 発 言 順 位

会派人数の多い順から行い、与野党交互に行う。

※ ただし、同数の場合は、話し合いにより調整する。

③ 質 問 者 数

各会派1名とする。

④ 質 問 時 間

答弁時間を除き45分以内とする。

⑤ 質 問 及 び 答 弁 方 法

- ・ 1回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、2回目以降については発言席から一問一答方式で行う。
- ・ 市長等の反問権を認める。

(4) 一 般 質 問

毎年3月定例月議会及び市長改選後初の定例月議会については代表質問終了後、その他の定例月議会については毎回行うこととする。⇒ 代表質問を行った者は、一般質問できない。

① 通 告 期 限 ・ 方 法

あらかじめ議長が定めた締切日（定例月議会の議会運営委員会開催日の前日）までに文書で通告する。⇒ 代表質問を行う定例会を除く

② 発 言 順 位

通告書の提出順。

③ 質 問 者 数

代表質問を行う定例月議会については、会派の人数により、5名以上は2名、4名以下は1名、また、会派に属しない議員は人数の2分の1までが一般質問を行うことができる。なお、代表質問を行わない定例月議会については、制限はしていない。

④ 質 問 時 間

代表質問を行う定例月議会については答弁時間を除き25分以内とし、その他の定例月議会については答弁時間を除き30分以内とする。

⑤ 質 問 及 び 答 弁 方 法

- ・ 1回目は演台において、一括質問一括答弁方式とし、2回目以降については発言席から一問一答方式で行う。
- ・ 市長等の反問権を認める。

(5) 議案審査方法

- ・ 委員会中心主義
- ・ 反問権を認める

(6) 議会運営委員会

① 委員の選出方法

委員定数（7名）の配分を各会派に割り当て、議会において選任する。

② 委員会の開催時期

定例月議会においては招集日の7日前、緊急議会においては招集日当日の開会前に行う。

③ 委員の構成

創 新 ⇒ 1名、大 地 ⇒ 2名、市政クラブ ⇒ 1名、
会 派 紬 ⇒ 1名、市民クラブ ⇒ 1名、日本共産党 ⇒ 1名 以上7名

④ 無所属議員の取扱い

委員会への出席を認めていない。必要がある時は、委員長の出席要請によりオブザーバーとして出席。

(7) 予算審査

① 当初予算

3月定例月議会において一般会計、各事業・特別会計予算審査特別委員会を設置・付託し、議会期間中に審査する。

(7) 審査の内容

◇ 一般会計予算審査特別委員会
一般会計

◇ 各事業・特別会計予算審査特別委員会
事業会計（4会計）並びに特別会計（6会計）

(4) 委員の構成

両委員会とも各会派、無所属議員のそれぞれ2分の1が委員となる。

(5) 審査の期間

同時開催3～4日間程度。

(6) 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め50分以内とし、回数は制限されていない。

② 補正予算

補正予算案及びそれに係わる専決処分等が提出された定例月議会（3月定例月議会を除く）において特別委員会を設置・付託の上、議会期間中に審査する。

(7) 委員の構成

設置の都度に各会派、無所属議員の2分の1が委員となる。

(4) 審査の期間

定例月議会毎に1日間程度。

(5) 質疑時間・回数制限

答弁時間を含め50分以内とし、回数は制限されていない。

(8) 決算審査

9月定例月議会に上程し、決算審査特別委員会を設置・付託の上、議会期間の休会中に各会計の決算審査を行い、9月定例月議会最終日の本会議において採決となる。

① 審査の時期／期間

- ◇ 一般会計決算審査特別委員会
- ◇ 各事業・特別会計決算審査特別委員会

※ 9月定例会月議会休会中に3～4日間程度2委員会同時に開催。

② 委員の構成

一般会計、各事業・特別会計とも設置の都度に各会派、無所属議員のそれぞれ2分の1が委員となる。(全議員がいずれかの委員となる。)

③ 質疑時間・回数制限

答弁時間も含め50分以内とし、回数は制限されていない。

(9) 議会広報

「ねむろ市議会だより」として、年4回の各定例会月議会の焦点を掲載。

(10) 会議録

① 本会議 ⇒ 逐語録

業者へ委託(録音媒体から反訳・製本)し、次期定例会月議会までに配付及び会議録検索システムに反映。

② 委員会 ⇒ 逐語録

業者へ委託(録音媒体から反訳・製本)し、委員会ごと通年で1部作成及び会議録検索システムに反映。

11. 議会図書室

(1) 主な蔵書

① 市議会に関する資料・図書	② 市政に関する資料・図書
・本会議会議録 ・各委員会会議録 ・市議会だより(第1号～) ・議会史(他市のもの) ・議会運営・地方自治に関する図書 など	・市勢要覧 ・広報ねむろ ・各種計画書等 ・市史(他市のもの) ・北方領土に関する図書 など
③ 法令関係	④ その他
・地方自治関係実例判例集 ・地方自治法質疑応答集 ・根室市例規類集 など	・根室市内各小中学校創立・閉校記念誌 ・地方紙(北海道新聞・釧路新聞) など

(2) 図書購入予算(令和7年度)

区 分	予 算 額	内 容
追 録 代	120,000 円	地方自治法関係実務辞典、地方自治関係実例判例集、現行自治六法、地方自治法質疑応答集
購 読 料	91,200 円	北海道新聞、釧路新聞

12. 議会事務局の機構・人員

・定数 4人 ・現員 5人

局長 ―― 次 長 ―― 議会総務主査 ―― 局員 2人
(公平委員会の職員併任)

13. 令和6年 議 会 開 催 状 況

(1) 開催回数・日数・付議事件等（令和 6年 1月～12月）

※開催回数・日数は、あくまで各議会の会期日数

区 分		本 会 議 日 数	本 会 議 時 間	提 出 者 別									種 類 別													
				市 長									議 員									議 長（議会）				
				条 例	予 算	決 算	地1 方項 自4 治号 法（ 9614 条号	専 決 処 分	そ の 他	小 計	報 告	合 計	条 例	規 則	意 見 書	決 議	特 委 設 置	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 挙	選 任	そ の 他	合 計	
定例会（通年）	2月 定例会	4	11:45	18	19				7	44	1	45			4		1		5						0	
	6月 定例会	3	6:45	4	2		5		2	13	3	16		1	6			7						0		
	9月 開会議会	1	0:09							0	4	4						0						0		
	9月 定例会	4	6:59	1	4	11			4	20	7	27			3			3					1	1		
	12月 定例会	3	6:11	6	9		1		1	17		17			6			6					1	1		
小 計		15	31:49	29	34	11	6	0	14	94	15	109	0	1	19	0	1	0	21	0	0	0	0	2	2	
緊急議会	1月	1	0:35		1					1		1						0						0		
	4月	1	0:33		1					1	2	3						0						0		
	5月	1	0:25	1						1		1						0						0		
	10月	1	0:03		1					1		1						0						0		
	10月②	1	0:30		1					1		1						0						0		
	12月	1	1:22	1	9					10		10	1					1						0		
小 計		6	3:28	2	13	0	0	0	0	15	2	17	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
合 計 （ 1 1 回 ）		21	35:17	31	47	11	6	0	14	109	17	126	1	1	19	0	1	0	22	0	0	0	0	2	2	

(2) 議決様態 (令和 6年 1月～12月)

区 分		提 出 者 別 ・ 種 類 別																								年 間 件 数	代 表 ・ 一 般 質 問 人／日		
		市 長											議 員				議 長（議会）												
		原 案 可 決	可 と 答 申	原 案 同 意	原 案 可 決 及 び 認 定	認 定	選 任 同 意	否 決	継 続 審 査	そ の 他	小 計	報 告 済	合 計	原 案 可 決	否 決	そ の 他	合 計	原 案 可 決	許 可	当 選	推 薦 決 定	採 択	選 任	一 部 採 不 採 択	継 続 審 査			報 告 済	合 計
定例会 （通年）	2月 定例会	43	1							44	1	45	5				5										0	50	6/2 3/1
	6月 定例会	11					2			13	3	16	7				7										0	23	8/2
	9月 開会議会									0	4	4					0										0	4	—
	9月 定例会	6		2	2	9	1			20	7	27	3				3	1									1	31	11/2
	12月 定例会	17								17		17	6				6	1									1	24	7/2
小 計		77	1	2	2	9	3	0	0	0	94	15	109	21	0	0	21	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	132	
緊急議会	1月	1								1		1					0										0	1	
	4月	1								1	2	3					0										0	3	
	5月	1								1		1					0										0	1	
	10月	1								1		1					0										0	1	
	10月②	1								1		1					0										0	1	
	12月	10								10		10	1				1										0	11	
	小 計	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	17	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
合 計 （ 11 回 ）		92	1	2	2	9	3	0	0	0	109	17	126	22	0	0	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	150	

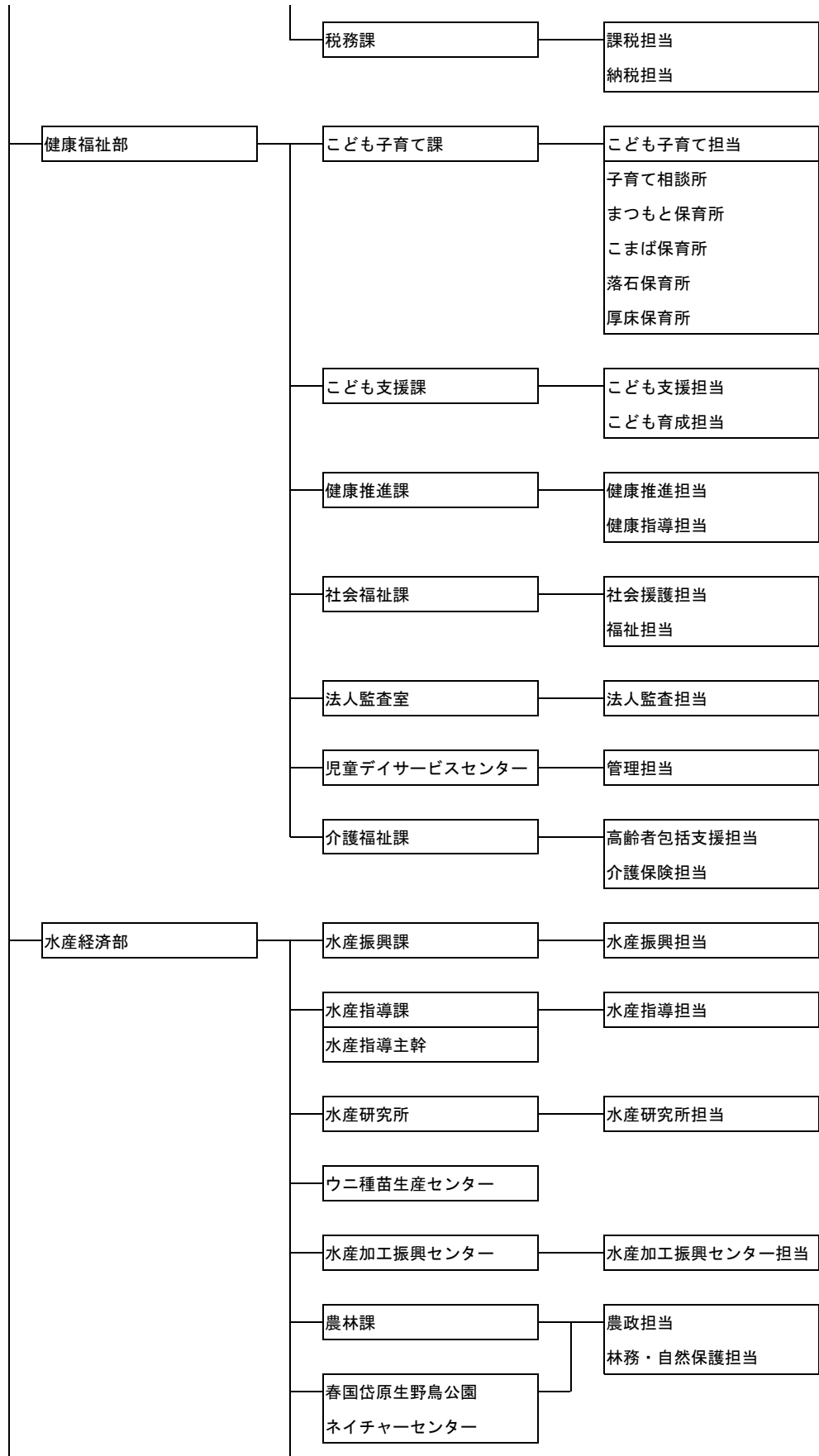
14. 視 察 来 訪 状 況

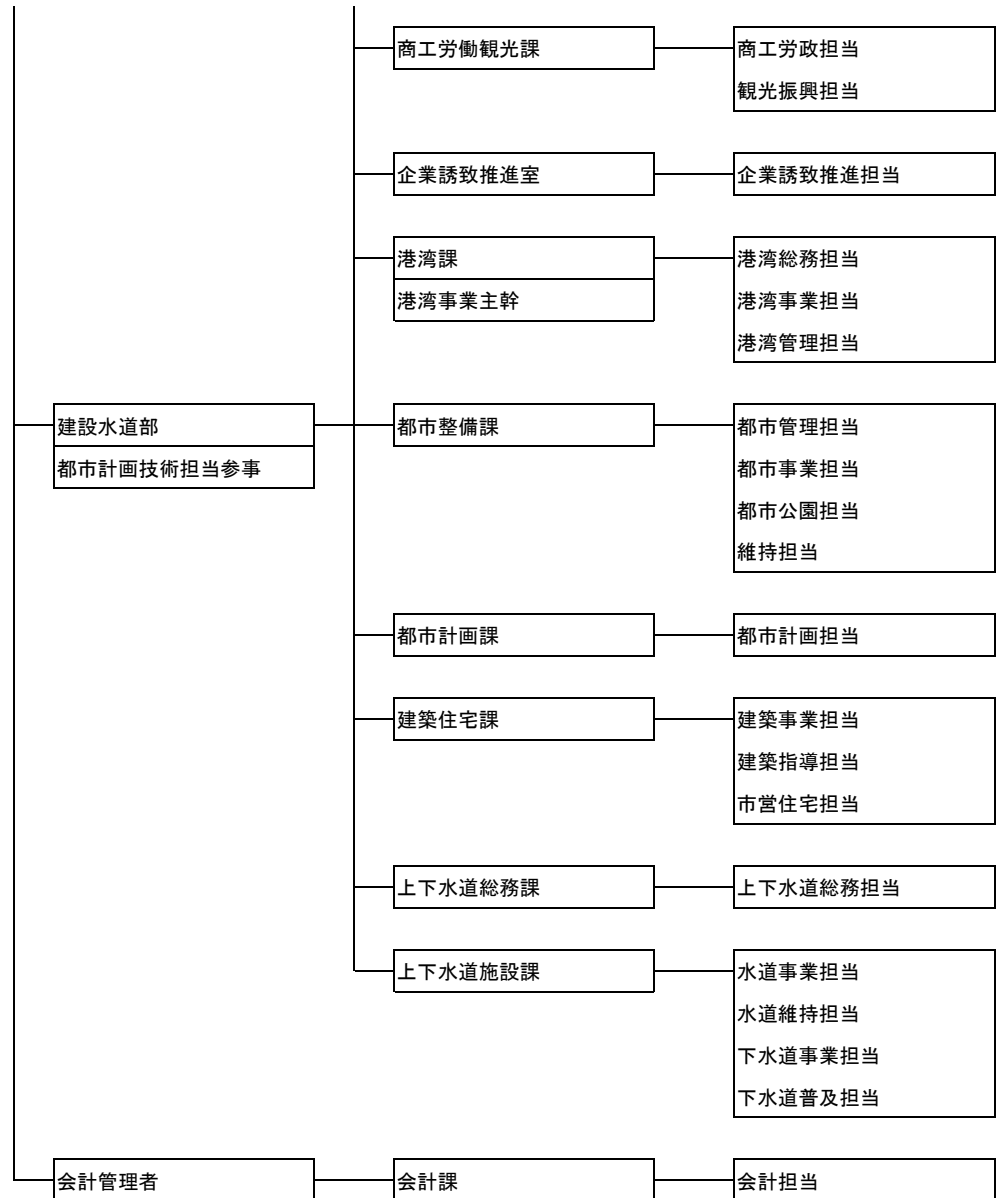
月 別	年	道 外		道 内		月 別	年	道 外		道 内	
		件 数	人 数	件 数	人 数			件 数	人 数	件 数	人 数
1 月	2	0	0	0	0	8 月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	2	10	1	1
	5	0	0	0	0		5	5	40	1	4
	6	1	21	0	0		6	1	10	0	0
2 月	2	0	0	0	0	9 月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	1	6	0	0		6	0	0	0	0
3 月	2	0	0	0	0	10 月	2	2	10	1	3
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	2	8	0	0
	6	0	0	0	0		6	1	5	2	16
4 月	2	0	0	0	0	11 月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	1	5	0	0
	6	1	2	0	0		6	1	3	0	0
5 月	2	0	0	0	0	12 月	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	1	5		4	0	0	0	0
	5	0	0	0	0		5	0	0	0	0
	6	0	0	0	0		6	0	0	0	0
6 月	2	0	0	0	0	計	2	2	10	1	3
	3	0	0	0	0		3	0	0	0	0
	4	0	0	1	10		4	4	25	3	16
	5	0	0	0	0		5	12	85	1	4
	6	0	0	1	1		6	8	56	3	17
7 月	2	0	0	0	0		2	3 件		13 名	
	3	0	0	0	0		3	0 件		0 名	
	4	2	15	0	0		4	7 件		41 名	
	5	4	32	0	0		5	13 件		89 名	
	6	2	9	0	0		6	11 件		73 名	

15. 市行政機構図（令和7年4月1日現在）

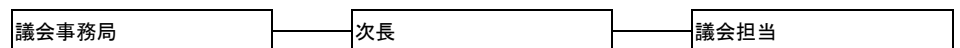
【市長部局】



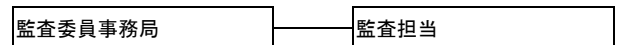




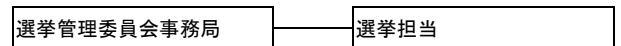
【議会事務局】



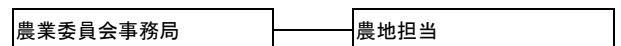
【監査委員事務局】



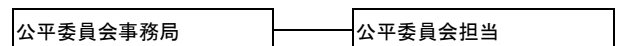
【選挙管理委員会事務局】



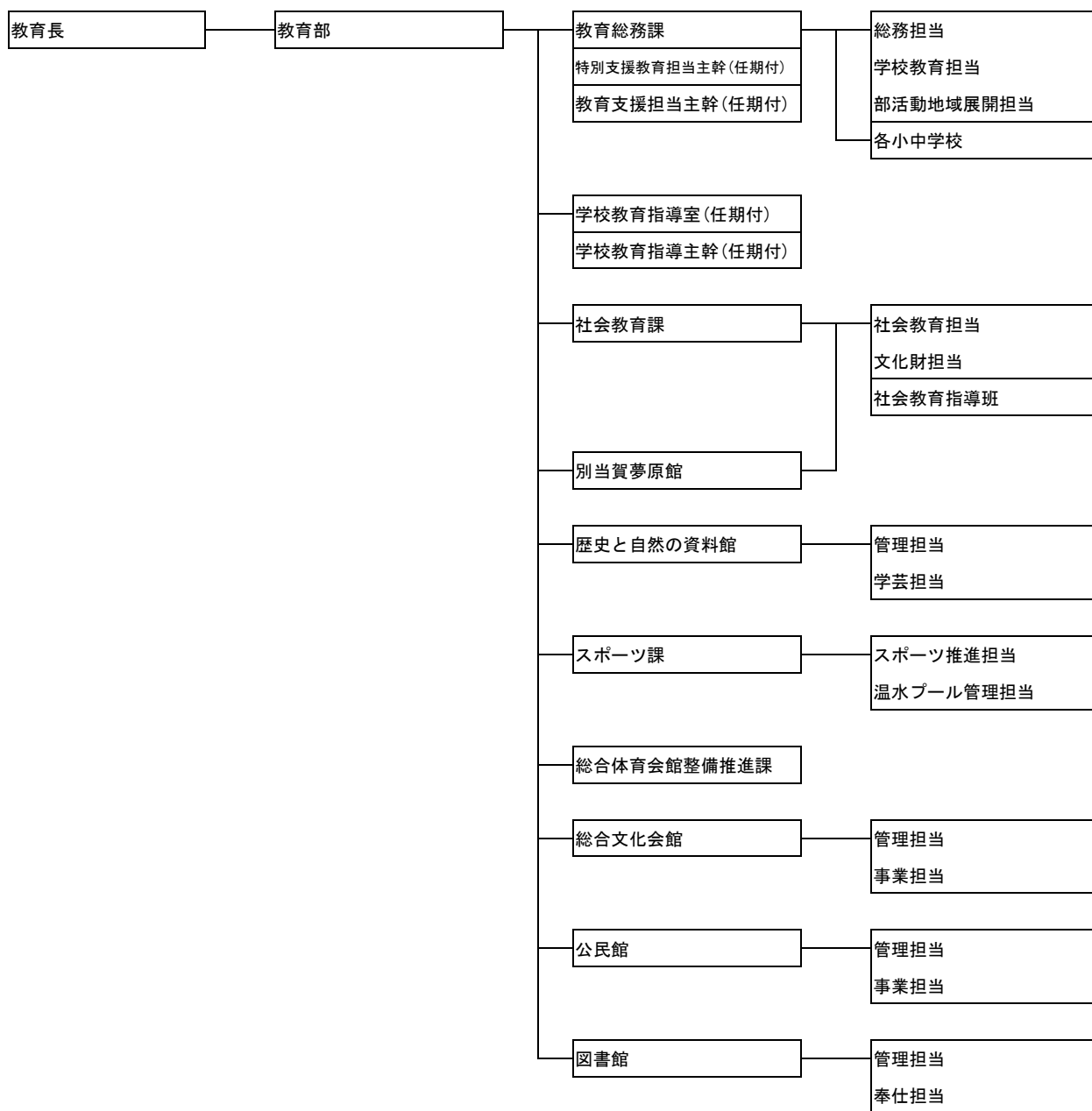
【農業委員会事務局】



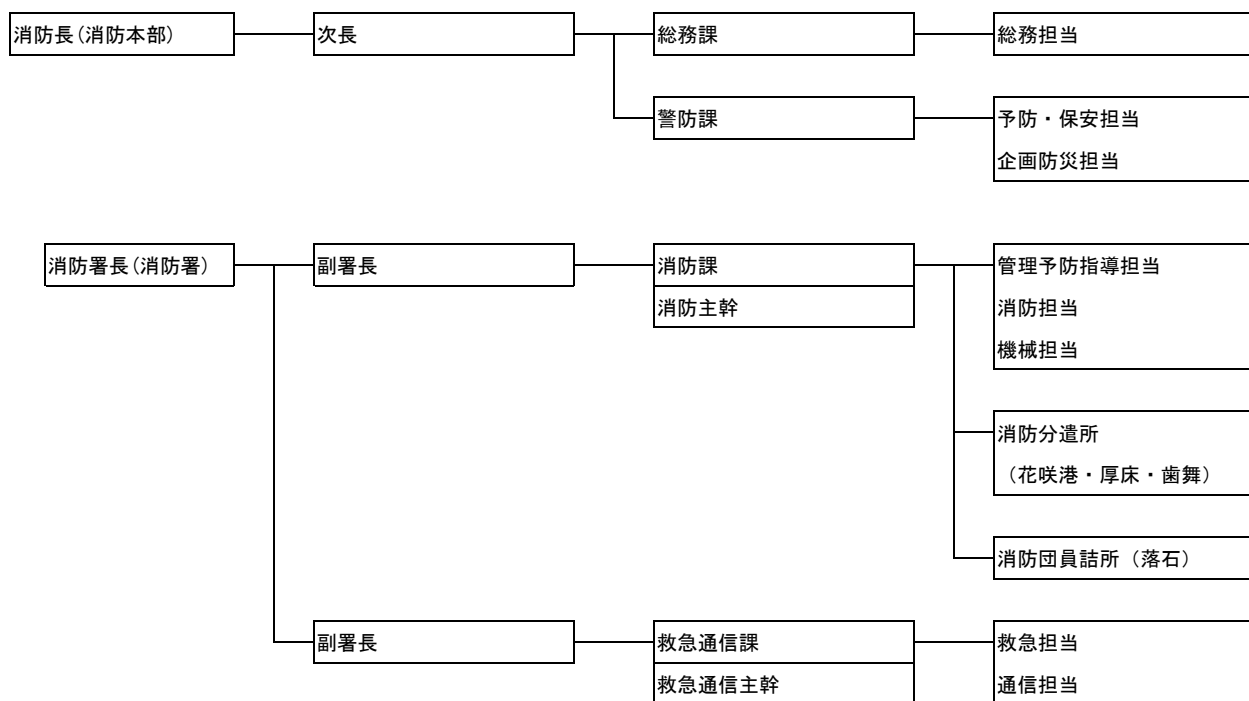
【公平委員会】



【教育委員会】

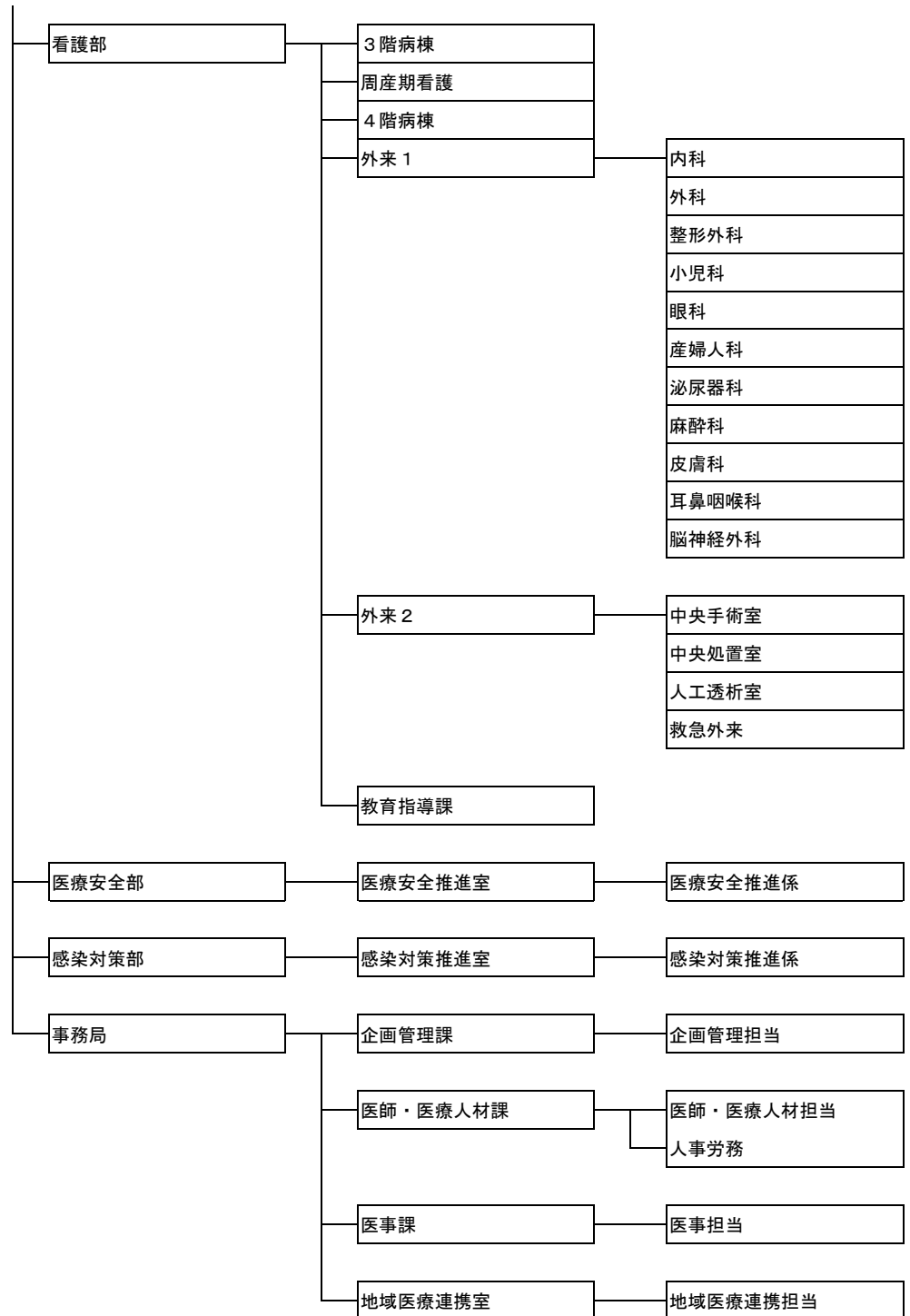


【消防本部・署】



【市立根室病院】





16. 市職員人員配置一覽

(令和 7年 4月 1日現在)

部 局 別	定 数	現 員	備 考
(1) 市 長 事 務 局	275	229	
① 一 般 部 局	270	225	福祉事務所を含む
(福祉事務所)	(45)	(32)	
② 港 湾 事 業	5	4	
(2) 議 会 事 務 局	4	4	
(3) 選挙管理委員会事務局	1	1	
(4) 監 査 委 員 事 務 局	2	2	
(5) 公 平 委 員 会 事 務 局	1	1	
(6) 農 業 委 員 会 事 務 局	2	2	
(7) 教 育 委 員 会	65	47	教育長を除く
(8) 消 防 本 部	71	70	
(9) 水 道 事 業	14	11	
(10) 下 水 道 事 業	8	6	
(11) 病 院 事 業	217	164	
合 計	660	537	市長、副市長、教育長 相互交流を除く